



インド 2017年8月

景気(実質)GDP
Q1GDP成長率 **+6.1%**
前年同期比
※PMI:購買担当者景気指数

物価
7月インフレ率 **+2.36%**
前年同月比

金融政策
6.0%

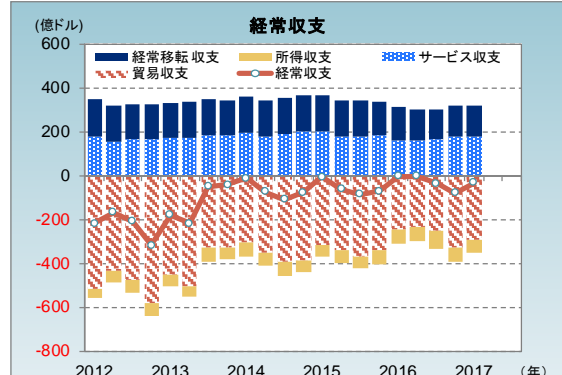
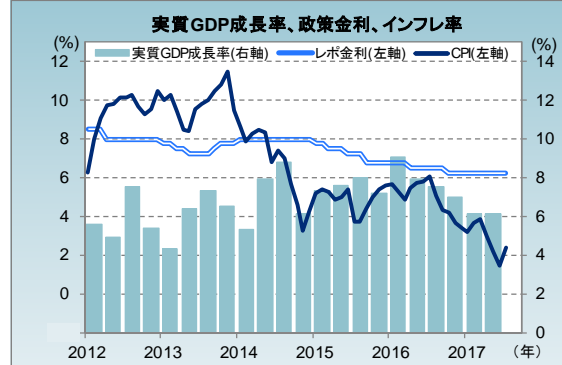
国際収支
7月貿易収支 **-114.4**
億ドル

[GST影響で景況感やや弱め]
7月のPMI*(総合)は46.0と、6カ月ぶりに50を割り込み、年初来最低。GST(財・サービス税)導入当初で、企業が様子見の部分もあるが、景気の勢いやや鈍る。

[過度な鈍化が修正]
6月に下落が目立った野菜が一転急騰で+1%台は1カ月で返上。インフレ率鈍化の動きは一服。中銀は、年末に向けてインフレ目標の+4%へ回復と予想。

[政府が追加緩和を要望]
インフレ率低下、最近やや勢いに欠ける景況感を背景に10カ月ぶり利下げ。インフレ率回復で追加利下げ期待後退するが、政府は景気減速懸念し、緩和を要望。

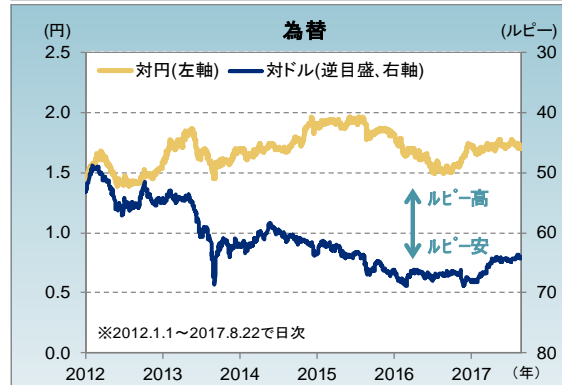
[輸入減速で赤字縮小]
赤字幅2カ月連続で縮小。輸出は前年同月比+3.9%とプラス幅微減に対し、輸入は同+15.4%と前月の同+19.0%から減速。非石油の減速が主導。



〈騰落率〉

(7月末)	1カ月(6月末)	3カ月(4月末)	年初来(16年12月末)
対円 (1ルピー=1.718円)	(1.740円) ↓1.3%	(1.736円) ↓1.0%	(1.722円) ↓0.2%
対ドル (1ドル=64.20ルピー)	(64.61ルピー) ↑0.6%	(64.26ルピー) ↑0.1%	(67.97ルピー) ↑5.9%

[資金流入持続か]
利下げによって内外金利差の縮小がルピーへの重しになる可能性あり。ただし、ここにきて米利上げ期待が膨らまず、国内金利低下期待による資金流入持続で底堅い展開か。



〈騰落率〉

(7月末)	1カ月(6月末)	3カ月(4月末)	年初来(16年12月末)
センセックス株価指数 (32,514.94)	(30,921.61) ↑5.2%	(29,918.40) ↑8.7%	(26,626.46) ↑22.1%

[企業業績見通しは好調変わらず]
8月初めの史上最高値(32,686)から、地政学リスクの高まりや、IT大手インフォシスのCEO辞任などを受け、目先はもみ合い。2ケタ増益など好調な企業業績見通しは変わらず。



インドネシア

景気
(実質)
GDP



[高原状態]

製造業PMI[※]が6、7月共に50割れで、やや減速感も。ただし、消費マインドは好調持続で、景気は高原状態か。政府、中銀共、17、18年は+5%台の成長を予想。

物価



[インフレ目標引き下げ]

4カ月ぶり+4%割れ。食品や一部規制価格品目の鈍化が押し下げ。中銀は18年インフレ目標を+3.5±1%と、17年から0.5%引き下げ、安定継続見込む。

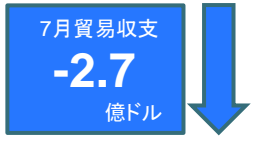
金融
政策



[インフレ安定で景気刺激へ]

10カ月ぶりに利下げ。インフレの安定が続くとの見方から、やや低めの成長を刺激。米利上げ期待の後退による資本流出リスク後退も後押し。

国際
収支



[内需好調で黒字縮小方向]

19カ月ぶりの赤字。ただし、レバラン(断食明け大祭)が6月に集中し、6月に輸出入共に減少した反動が出た影響。内需好調を背景に黒字は頭打ち方向か。

〈騰落率〉

	(7月末)	1カ月 (6月末)	3カ月 (4月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1000ルピア=8.28円)		(8.43円) 1.8%	(8.36円) 1.0%	(8.67円) 4.5%
対ドル (1ドル=13,319ルピア)		(13,335ルピア) 0.1%	(13,335ルピア) 0.1%	(13,492ルピア) 1.3%

[安定成長、潤沢な外貨が通貨価値後押し]

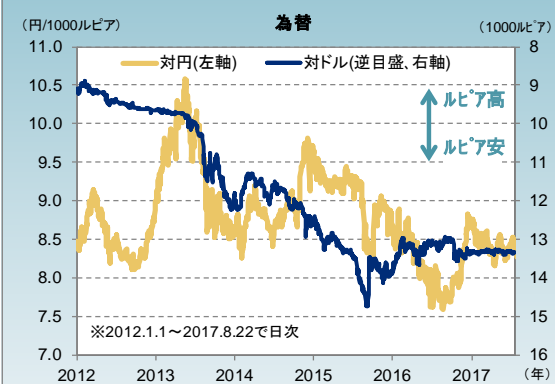
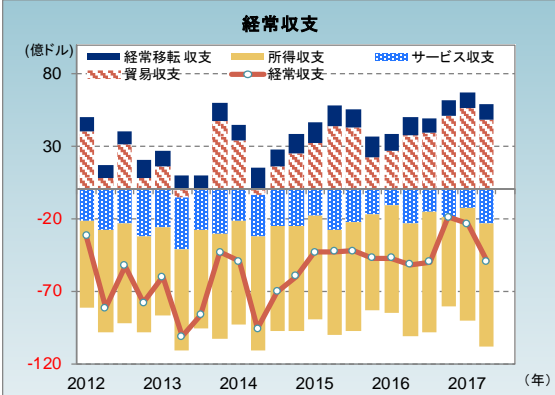
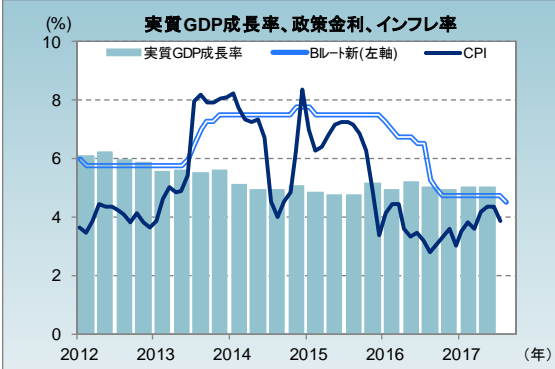
6月の外貨準備は1,278億米ドルで過去最大更新。米利上げ期待も膨らまず、安定成長を好感した資本流入が続くことが期待され、ルピア相場の安定に寄与。

〈騰落率〉

	(7月末)	1カ月 (6月末)	3カ月 (4月末)	年初来 (16年12月末)
ジャカルタ総合指数 (5,840.94)		(5,829.71) 0.2%	(5,685.30) 2.7%	(5,296.71) 10.3%

[高値もみ合いも業績期待強い]

ジャカルタ総合指数は足元で史上最高値を更新も、高値圏でのみみ合いが続く。企業業績期待は引き続き強く、17年のEPS成長率は+50%台、18年も2ケタ増続くと予想されている。



為替

株式



英国

2017年8月

景気
(実質)
GDP

Q2GDP成長率
+1.7%
前年同期比

※PMI:購買担当者景気指数

物価

7月インフレ率
+2.6%
前年同月比

金融
政策

0.25%

国際
収支

6月貿易収支
-45.6
億ポンド

為替

[マインド高水準も伸び悩み]

PMI[※]など景況感指標は依然として高水準も、鉱工業生産、小売売上高は伸び悩み。賃金の伸びはやや戻したものの依然低水準にとどまり、内需は伸び鈍化か。

[足元ピーク、徐々に鈍化へ]

7月CPIは総合、コア共に前月と同水準。ポンド安効果は次第にピークアウトする方向。中銀は、年内は高止まりするものの、年明け後から徐々に鈍化すると予想。

[金融政策の早期正常化は不透明]

四半期インフレレポートで、中銀は18年前半の利上げを志向する。しかし、市場では景気減速で利上げ先送りの見方も強く、早期の金融政策正常化は未だ不透明。

[ポンド安の輸出押し上げ一巡]

6月は年初来最大の貿易赤字。堅調な世界経済を背景に輸出は増勢続くが、ポンド安効果一巡し、伸びはやや鈍化。サービス輸出の伸びが一巡。

〈騰落率〉

	(7月末)	1カ月 (6月末)	3カ月 (4月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ポンド=145.71円)		(146.49円) 0.5%	(144.43円) 0.9%	(144.17円) 1.1%
対ドル (1ポンド=1.322ドル)		(1.303ドル) 1.5%	(1.295ドル) 2.0%	(1.236ドル) 6.9%

[景気減速懸念 vs 米利上げ期待伸び悩み]

8月に入って、中銀の成長率見直し下方修正が材料視され、低金利長期化観測から軟調に推移している。しかし、米利上げ懸念も膨らまず、対米ドルでは下支えられる展開か。

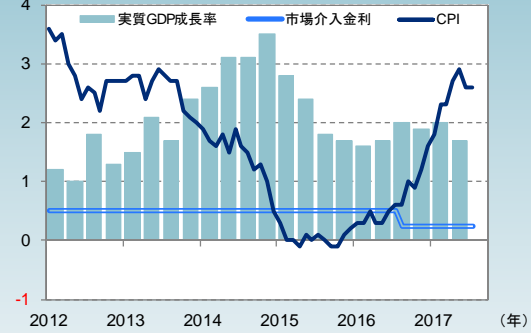
〈騰落率〉

	(7月末)	1カ月 (6月末)	3カ月 (4月末)	年初来 (16年12月末)
FTSE100指数 (7,372.00)		(7,312.72) 0.8%	(7,203.94) 2.3%	(7,142.83) 3.2%

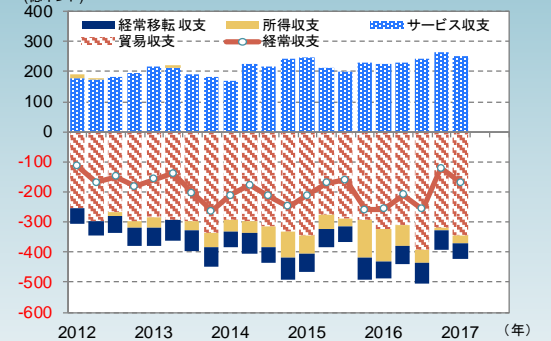
[景気先行き不透明感でもみ合い]

世界的な景気回復傾向が支援となり底堅く推移。一方、国内では景気への先行き不透明感が膨らみ、上昇余地は縮小。当面は高値圏でのみみ合いへ。

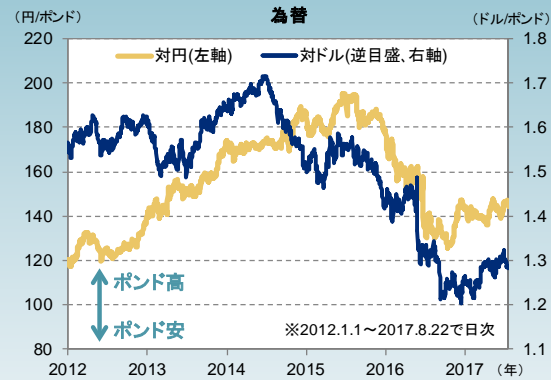
実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数





南アフリカ 2017年8月

景気 (実質) GDP
Q1 GDP成長率 **+1.0%** 前年同期比

物価
6月インフレ率 **+5.1%** 前年同月比
※PPI: 生産者物価指数

金融政策
6.75%

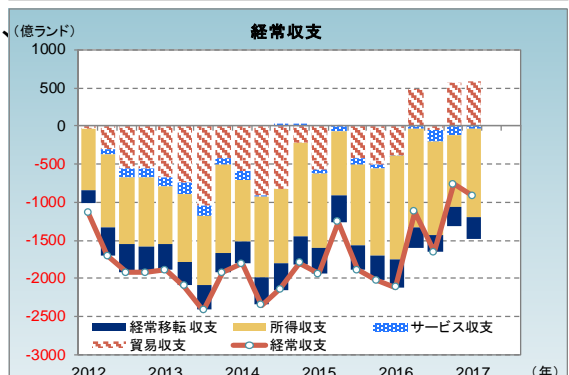
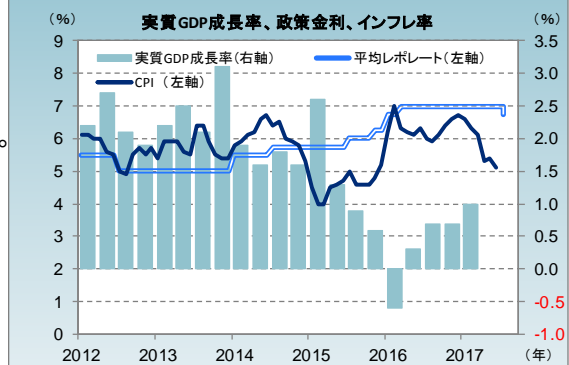
国際収支
6月貿易収支 **+107** 億ランド

[長引く政治闘争]
ズマ大統領不信任案は否決も、与党ANCの分裂が鮮明に。12月の次期党首選を控え、長引く政治闘争が構造改革を遅らせ、投資低迷につながるとムーディーズは警告。

[下落傾向]
食料や燃料下落に伴い、6月PPI*は前年同月比+4.0%と15年9月以来の低水準。ランド高による輸入インフレ抑制に加え、世界的な原油安により、一段の減速見通し。

[12年7月以来の利下げ]
物価見通し改善を受け、景気下支えのため、5年ぶりの利下げ。中銀に対し、通貨安定より経済成長優先を求めている護民官の勧告を高裁は棄却。中銀勝訴を市場は好感。

[5カ月連続黒字]
長引く景気停滞で悪化する企業信頼感を背景に、設備機械や消費財などの輸入が落ち込み、5カ月連続の貿易黒字を計上。



為替

	(7月末)	1カ月 (6月末)	3カ月 (4月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ランド=8.36円)		(8.60円) ↓ 2.7%	(8.34円) ↑ 0.3%	(8.52円) ↓ 1.8%
対ドル (1ドル=13.19ランド)		(13.06ランド) ↓ 0.9%	(13.37ランド) ↑ 1.4%	(13.72ランド) ↑ 3.9%

[政治的リスク]
秘密投票でズマ大統領の不信任案可決の可能性高まりランドは一時急伸。その後、不信任否決を受け、急落するなど政治的リスクで乱高下。

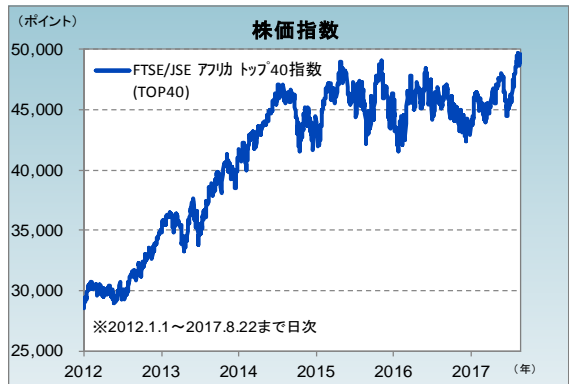


株式

	(7月末)	1カ月 (6月末)	3カ月 (4月末)	年初来 (16年12月末)
TOP40株価指数 (48,873.13)		(45,421.76) ↑ 7.6%	(47,071.73) ↑ 3.8%	(43,901.99) ↑ 11.3%

[利下げ観測]
インフレ鈍化を受け、9月あるいは11月に利下げ観測が台頭。株式市場の下支えに。

[騰落率]





中国

2017年8月

景気
(実質)
GDP



[やや鈍化]

過剰債務圧縮や生産能力削減の影響で、工業生産、小売売上高、固定資産投資などが減速。下期はやや景気鈍化が予想されるも、秋の党大会を前に安定して推移か。

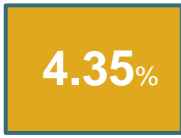
物価



[食品が下落]

最大項目の食品が前年同月比-1.1%と減速。物価目標+3%を下回る水準で推移。一方、PPIは冬季の減産を見込んだ原材料上昇を背景に、同+5.5%と横ばいで推移。

金融政策



[慎重な金融政策]

影の銀行やゾンビ企業対処のため、金融の規律を強化する意向。一方で、景気鈍化傾向や元の安定を受け、金融引締め政策から預金準備率引き下げ観測も一部で台頭。

国際収支

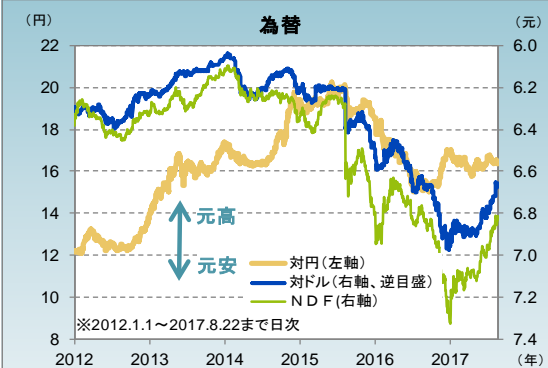
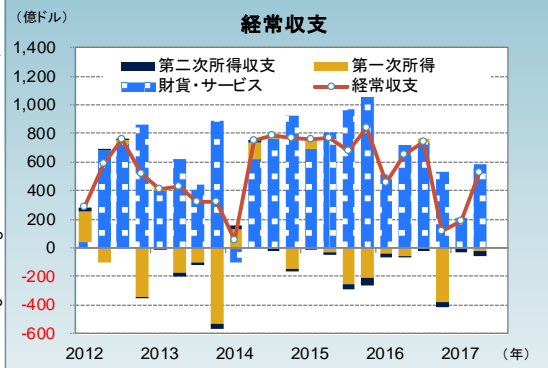
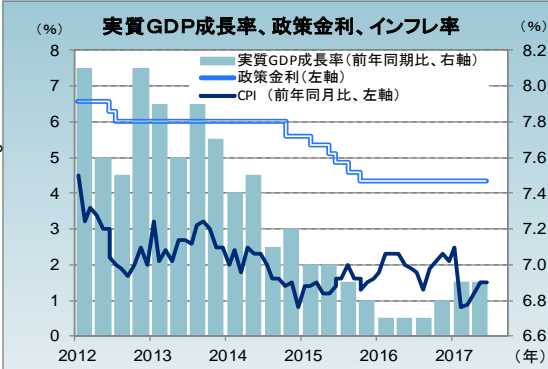


[元高]

7月対米黒字は252億ドルと、15年10月以来の高水準の6月(254億ドル)から横ばい。知的財産権の侵害などに対し制裁措置の発動を示す米国との貿易摩擦懸念高まる。〈騰落率〉

為替

	(7月末)	1カ月 (6月末)	3カ月 (4月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1元=16.40円)		(16.58円) 1.0%	(16.19円) 1.3%	(16.84円) 2.6%
対ドル (1ドル=6.72元)		(6.77元) 0.7%	(6.89元) 2.4%	(6.95元) 3.3%



[底堅く推移]

ハト派的なFOMC議事録や北朝鮮などの地政学的リスクを受け、ドルが軟調。秋の党大会を控えた元高志向もあいまって、当面は底堅く推移か。〈騰落率〉

株式

	(7月末)	1カ月 (6月末)	3カ月 (4月末)	年初来 (16年12月末)
上海総合指数 (3,273.028)		(3,192.427) 2.5%	(3,154.658) 3.8%	(3,103.637) 5.5%
香港ハンセン指数 (27,323.99)		(25,764.58) 6.1%	(24,615.13) 11.0%	(22,000.56) 24.2%

[政策期待]

下半期の急激な景気減速を回避するため、政府が積極的な財政支出を維持するとの期待が相場を下支え、高値圏で推移。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。